

委員提案発言（令和 8 年 7 月 8 日開催）

- ・ 委員会に参加する中で、町民の声を聴くと「20%値上げ!？」と非常に驚かれる。町民の声も考慮し、今回は10%値上げに留め、更に10%の値上げは、今後の経営状況等様子を見てから改めて検討してはどうか？
→第1回目の委員会で、水道事業は20%相当、下水道事業は10%相当の改定が必要であることを説明した。その際、委員より「段階的な値上げの対応」という意見があったため、事務局として今回の改定は下水道使用料の改定は先送りすることとし、水道料金の改定のみ注力したい。
- ・ 下水道事業と同様に、一般会計からの繰入金で補填することはできないか？
→施策の方針などもあり、難しい所であり、事務局だけでは判断できない。町執行部には要望として伝える。なお、国の管轄も厚生労働省から国土交通省に変わり、補助金の補助率などの上昇などを期待しているが、現在のところ動きは無い。
- ・ 30年ぶりの値上げで、これまでよく運用できたと思うが、経営状況が良くないと言いつつも手持ち資金が8億円ほどあるがなぜか？
→将来にわたって継続的に施設の運営ができるように、設備投資や更新の際は企業債の借入などを行って、分散投資を行って手持ち資金を残してきた。単年度収支を見ると今後の経営状態は損失計上が続く見込みで、料金値上げを含めた経営改善を行う必要がある。
- ・ 次の料金改定はいつごろを予定するのか？30年先か？
→（公社）日本水道協会の指針の中に、3～5年間に1回は料金水準の検討を行っていくのが望ましいとの記述があり、全国の自治体でも既に、そういった間隔で料金等の検討を行う場が設けられている。本町も今回の検討だけでなく定期的に検証、検討を行っていく必要があると考える。
- ・ 改定率は20%相当であるとされ、月額1,000円相当、年間10,000円相当となると、自身が経験してきた中で子供が小さく若い世帯には、負担額は大きいと感じる。水道事業の経営も厳しい状況であることは理解したが、どうすれば良いか意見はまとまっていない。例えば、電気代は500円～600円の値上げであったため、月額1,000円負担が増えるのはやはり大きいと感じた。
→電気代は、国の燃料調整費の関係もあるが、短い間隔で協議があり都度改定されている。水道事業の電気代を5年前と比較すると、令和2年度が12,200千円に対し令和6年度は17,000千円で約1.4倍である。
- ・ 中には日々の娯楽（ガチャガチャやクレーンゲーム、旅行など）には頻繁にお金を費やされる家庭もあるが、料金などの値上げにはものすごくシビアになる。個人的に苦言されるのは、なかなか理解ができない。必要であれば値上げはやむを得ないと思う。
- ・ 赤字経営になるとどうなるのか。それが積み重なるとどうなるのか？
→今後の施設改修や更新の時に、資金が不足する状況となり、工事などができなくなる。水道は生活するうえで重要なインフラなので永久的に継続させる必要があるため、資金の確保をし

ていかなければならない。赤字が続くと、将来必ず必要になる資金に手を付けていくことになり、将来の更新時期に資金が無い状態になってしまい、結果として水道事業を運営できない状態になってしまう。次の世代へ負担を先送りすることとなる。

- ・ 八百津町の場合は、自前で浄水場等施設を運営しているが、近隣や他の市町村は県水道を利用して広域でやっている。一部、福地地区には町の水道施設はないが、これだけの施設を持って自力で運営していることは、誇りに思う。過去に近隣は水不足による節水を強いられたが、八百津町には浄水場があるため、不自由なく使用できた。
- ・ 私の地域は、昔から“水”で困ってきた地域であるが、水道を引くことができたため、「本当にありがたい」というたくさんの声を聴いている。
- ・ 今後、町民に案内することがあれば、老朽化に伴って、実際に水道管の漏水が各地で発生している旨を、件数などを踏まえて広報してもらえれば、町民の理解の1つになると思う。
→検討する。広報 7 月号に記載はないが、漏水件数は、R6年度は17件、R7年度は36件あった。
- ・ 20%の値上げは大きいが、私は賛成である。人口が減り続ける中、今そこまで上げずして後に回すのは、世代間の公平性が保たれない。
- ・ 広報 7 月号に水道・下水道事業の現状について取り上げるとしているが、そこには料金を値上げする記載はあるのか？
→料金改定の検討を進めている段階で、最終的に値上げを実施するかはパブリックコメント後に判断することとなる。現時点では、値上げすることは確定していないため、値上げ金額や値上げ率などの記載はない。
- ・ 料金改定を実施するのであれば、町民には改定率ではなく、影響額をしっかりと示したほうが良い。
- ・ 日本に住んでいる以上、地震や災害から逃れられないが、水道施設の対策として耐震管への布設替え等以外に何か対策はないか？
→基本的には災害対策は、施設の耐震化や耐震部材、発電機の設置など以外には現状は無い。
- ・ 本日の検討委員会では、値上げ率のパーセンテージを決めた方がいいか？複数のパターン化し次回改定率を絞ってはどうか？
→2 パターン提出する。1 つ目に今回の資料に記載があるように総括原価方式により算出した「21.2%」、2 つ目に前回から指標としていた「20.0%」の 2 案としたい。
- ・ 個人的には、今回の資料から改定率が 20.0%では経営指標を達成できないことが理解できた。「21.2%」の改定率、1 案で良い。また、今回の算定期間は令和 12 年までの 5 年間であるため、その時点で再度検証し見直せば良い。
- ・ リーマンショックやコロナ感染症など、何年かに1度大きな出来事があった。大きな変動に耐え、この事業が持続できるよう値上げは必要であると考えるが、後世にそのツケを回さないようにするのも大事な視点である。個人的には、値上げのパーセンテージを決めるにあたっては、少し多めでもいいのではないかとと思う。